



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名 森電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6993 URL <http://www.moridenki-mfg.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小川 浩平
問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	223	4.5	△178	—	△119	—	△121	—
24年3月期第2四半期	213	16.3	△206	—	0	—	△5	—

（注）包括利益 25年3月期第2四半期 △124百万円（—％） 24年3月期第2四半期 △3百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△3.53	—
24年3月期第2四半期	△0.16	—

平成24年10月1日付で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,787	1,015	56.5	2.90
24年3月期	1,752	1,105	63.1	3.23

（参考）自己資本 25年3月期第2四半期 1,010百万円 24年3月期 1,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465	19.0	△365	—	△135	—	△138	—	△3.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成24年10月1日付で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	347,826,165株	24年3月期	342,176,165株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	75,095株	24年3月期	74,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	343,943,511株	24年3月期2Q	342,102,201株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要や自動車消費の喚起等、政策の下支えにより、緩やかに回復傾向にある一方、欧州政府債務危機に伴う欧米の景気減速懸念や円高の長期化、また日中関係の動向等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社、連結子会社)の属する電機事業業界におきましても、震災を契機とした最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化によりようやく事業環境は最悪期を脱しつつあります。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高223百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失178百万円（前年同期比28百万円改善）、経常損失119百万円（前年同期比119百万円悪化）、四半期純損失121百万円（前年同期比116百万円悪化）となりました。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高196百万円（前年同期比9.7%増）、電気工事材群におきましては、売上高1百万円（同52.6%減）、制御機器群におきましては、売上高25百万円（同17.9%減）となりました。なお、電機事業全体の売上高は223百万円と前年同期比4.5%増となり、施策の効果も出始めたことから、電機事業自体の売上総利益も46百万円を計上し、前年同期比49.8%増加致しました。電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を改めて交渉する一方、製品別の利益率の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図って参ります。

投資事業においては、平成21年7月1日付けで当社は株式会社エスビーオー（以下「SBO」といいます。）を買収し連結子会社とし、SBOの連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネジメント株式会社を通じて、株式会社ディーワンダーランド（平成22年2月9日付 ジャスダック証券取引所を上場廃止、以下「DW」といいます。）の株式を38.6%保有することになりました。

DWは質店・中古ブランド品売買の最大手である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）の発行済株式の100%（以下「本件株式」といいます。）を保有しておりましたが、本件株式を大黒屋の借入債務（以下「本借入債務」といいます。）の担保として、大黒屋の債権者である銀行団（以下「既存銀行団」といいます。）に担保提供しておりました。

大黒屋の既存銀行団に対する本借入債務は、平成23年9月20日以降期限の利益喪失状態にありましたが、DW及び大黒屋は、既存銀行団との間で、上記担保権の実行を3ヶ月間猶予することを合意するとともに、平成23年9月16日付けで本件株式の売買予約契約（以下「本売買予約契約」といいます。）を締結し、担保権実行の猶予期限である平成23年12月20日以降も本借入債務のリファイナンス等に向けて協議を続けていたところ、既存銀行団からDWに対し、平成24年2月15日付けで本件株式について本売買予約契約に基づく売買予約権を行使し、既存銀行団が指定したSPC（特別目的会社）である合同会社GK41（以下「GK41」といいます。）に本件株式を取得させた旨の通知がなされましたが、その後、平成23年9月20日以降期限の利益喪失状態にあった大黒屋の既存銀行団に対する本借入債務は、既存銀行団と合同会社湯島キャピタル（以下「湯島キャピタル」といいます。）との間の合意により、既存銀行団は湯島キャピタルに対し、平成24年8月10日付けで既存銀行団の大黒屋に対する貸付債権を譲渡し、同時に、湯島キャピタルとDW及び大黒屋との間の同日付合意に基づき、湯島キャピタルから大黒屋に対して本借入債務につき期限の利益が付与されたことにより、大黒屋は本借入債務について期限の利益を回復いたしました。湯島キャピタルは、SBIキャピタルソリューションズ株式会社が運用する投資ファンドとゴールドマン・サックスのグループ会社が出資する特定目的会社です。

また、DWとGK41との間で行われた本件株式の売買については、DWと既存銀行団及びGK41との間の合意によって、GK41が本件株式を保有している間の効力は維持しつつ、その効力を将来に向かって失わせる旨の合意解除をすることにより、大黒屋は再びDWの完全子会社に復することになり、DWグループは当社の持分法適用会社であることから、当第2四半期連結累計期間において、66百万円の持分法投資利益を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、流動資産が現預金40百万円、受取手形及び売掛金の161百万円、たな卸資産が147百万円、その他の流動資産が14百万円にて合計364百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。また、資産合計は、1,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。

負債の部につきましては、負債合計では、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し772百万円となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、1,015百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更を区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度30百万円、前連結会計年度128百万円の当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高223百万円による売上総利益46百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は178百万円、これに投資事業からの持分法投資利益66百万円を計上し、四半期純損益では121百万円の損失となっております。

当四半期末における現金及び現金同等物は40百万円を確保しておりますが、平成24年6月に発行した三田証券株式会社を割当先とする新株予約権につきましては、現時点では予約権の行使は想定通りには行われておりません。当社としましては、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となることから更なる調達資金の確保の為に、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話し合いを行っておりますが、追加の資金調達に関しての具体的な条件の合意には到っておらず、既発行の予約権の行使状況や新たな追加資金の調達における投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

① 資本政策実行計画の具体化

前々々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を実施し、三田証券株式会社を割当先として平成24年6月に新株予約権の発行を行っておりますが、向こう1年間の資金確保のために、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と追加資金調達の話し合いを進めております。早急に条件ならびにスキームの合意を得て資金調達の実施を図って参ります。

② 投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループに復帰した中古ブランド品買取・販売を行う大黒屋の当第2四半期累計期間における業績は、震災や円高による影響が懸念されたものの、売上高・営業利益ともほぼ前年並の水準で堅調に推移しております。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

③ 電機事業部門の再構築ならびに事業構造改革の検討

利益率の高い省電力・環境対応型の拡販、既存製品の適正利益の確保と高付加価値化、選別受注の徹底、在庫管理の強化、製造経費削減により粗利益の増加を図るとともに、抜本的な事業構造の見直しを行なって参ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、事業収益改善や資金調達の実行には、なお時間を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,843	40,927
受取手形及び売掛金	174,094	161,735
商品及び製品	17,398	20,054
仕掛品	40,562	43,434
原材料及び貯蔵品	91,744	83,992
未収入金	1,709	1,745
その他	16,413	12,574
流動資産合計	391,766	364,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,627	116,627
減価償却累計額	△73,934	△74,599
建物及び構築物（純額）	42,692	42,028
機械装置及び運搬具	128,019	128,019
減価償却累計額	△124,313	△125,158
機械装置及び運搬具（純額）	3,705	2,861
工具、器具及び備品	185,075	185,768
減価償却累計額	△184,077	△184,371
工具、器具及び備品（純額）	998	1,397
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	61,036	59,926
無形固定資産		
その他の施設利用権	4,357	4,067
無形固定資産合計	4,357	4,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,498	1,340,833
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	33,043	32,643
貸倒引当金	△213,302	△213,302
投資その他の資産合計	1,295,239	1,359,173
固定資産合計	1,360,633	1,423,167
資産合計	1,752,400	1,787,631

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,715	123,566
短期借入金	360,000	487,000
未払金	30,596	29,988
その他	32,608	41,571
流動負債合計	554,921	682,126
固定負債		
繰延税金負債	516	47
退職給付引当金	6,873	5,157
資産除去債務	15,349	15,439
その他	69,478	69,478
固定負債合計	92,218	90,123
負債合計	647,139	772,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,133,498
資本剰余金	1,896,652	1,911,149
利益剰余金	△2,909,520	△3,031,009
自己株式	△1,571	△1,574
株主資本合計	1,104,560	1,012,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	△1,481
その他の包括利益累計額合計	699	△1,481
新株予約権	—	4,798
純資産合計	1,105,260	1,015,382
負債純資産合計	1,752,400	1,787,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	213,853	223,561
売上原価	182,999	177,319
売上総利益	30,853	46,241
販売費及び一般管理費	237,190	224,518
営業損失(△)	△206,336	△178,276
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	138	171
持分法による投資利益	202,325	66,985
その他	5,083	2,623
営業外収益合計	207,604	69,830
営業外費用		
支払利息	1,119	11,255
営業外費用合計	1,119	11,255
経常利益又は経常損失(△)	148	△119,700
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,784	—
貸倒引当金戻入額	283	—
特別利益合計	2,067	—
特別損失		
減損損失	5,775	—
特別損失合計	5,775	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,559	△119,700
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,788
法人税等合計	1,788	1,788
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,347	△121,488
四半期純損失(△)	△5,347	△121,488

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,347	△121,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	△2,181
持分法適用会社に対する持分相当額	1,390	△1,069
その他の包括利益合計	1,743	△3,250
四半期包括利益	△3,604	△124,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,604	△124,739

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,559	△119,700
減価償却費	2,656	2,093
減損損失	5,775	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,784	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	280	△1,716
受取利息及び受取配当金	△194	△221
雑収入	△5,083	△223
支払利息	1,119	11,255
持分法による投資損益 (△は益)	△202,325	△66,985
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,092	12,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,747	2,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,094	△8,149
未払金の増減額 (△は減少)	4,863	△608
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,090	4,089
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	59	400
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,893	△479
小計	△215,238	△165,663
利息及び配当金の受取額	49	159
利息の支払額	△128	—
法人税等の支払額	△3,507	△3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,826	△169,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,125	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,125	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	180,000
株式の発行による収入	—	28,250
新株予約権の発行による収入	—	5,544
自己株式の取得による支出	△9	△2
短期借入金の返済による支出	—	△53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,990	160,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,961	△8,915
現金及び現金同等物の期首残高	170,799	49,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,838	40,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度30百万円、前連結会計年度128百万円の当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高223百万円による売上総利益46百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は178百万円、これに投資事業からの持分法投資利益66百万円を計上し、四半期純損益では121百万円の損失となっております。

第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は40百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話し合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っており、投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

① 資本政策実行計画の具体化

前々々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を実施し、三田証券株式会社を割当先として平成24年6月に新株予約権の発行を行っておりますが、向こう1年間の資金確保のために、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と追加資金調達の話し合いを進めております。早急に条件ならびにスキームの合意を得て資金調達の実施を図って参ります。

② 投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループに復帰した中古ブランド品買取・販売を行う大黒屋の当第2四半期累計期間における業績は、震災や円高による影響が懸念されたものの、売上高・営業利益ベースでは、ほぼ前年並の水準で堅調に推移しております。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

③ 電機事業部門の再構築ならびに事業構造改革の検討

利益率の高い省電力・環境対応型の拡販、既存製品の適正利益の確保と高付加価値化、選別受注の徹底、在庫管理の強化、製造経費削減により粗利益の増加を図るとともに、抜本的な事業構造の見直しを行なって参ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月27日付で、三田証券株式会社を割当先とする新株予約権840個を発行いたしました。本年8月に新株予約権113個の行使がありました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が14百万円、資本準備金が14百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,133百万円、資本準備金が1,911百万円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	213,853	—	213,853	—	213,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	213,853	—	213,853	—	213,853
セグメント利益又は損失 (△)	1,032	△3,511	△2,479	△203,856	△206,336

(注) 1. セグメント損失の調整額△203,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,561	—	223,561	—	223,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	223,561	—	223,561	—	223,561
セグメント利益又は損失 (△)	18,604	△3,384	15,219	△193,496	△178,276

(注) 1. セグメント損失の調整額△193,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。